

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,565,812	6,684,177	12,852,541
経常利益 (千円)	289,115	266,883	496,011
四半期(当期)純利益 (千円)	168,439	229,073	365,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,741	513,723	679,599
純資産額 (千円)	8,750,823	9,485,724	9,022,199
総資産額 (千円)	12,968,748	13,085,618	12,719,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.54	10.25	16.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	72.5	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,930	775,199	742,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,737	206,543	311,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,230	473,144	222,883
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,313,991	1,525,850	1,370,087

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.06	7.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間末において当社の連結子会社であったT O C キャバシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く、物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国においては、消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから、成長ペースは緩やかになっています。一方、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復基調を維持しています。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特に携帯・スマホメーカーの設備投資が活発になっています。これにより製造ロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。さらに環境エネルギー分野においてパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ対策部品が成果を上げ、売上に寄与しました。全体としてはお客様のニーズが日本国外へシフトする中で国内の需要を捕捉し、売上高については前年同期並を確保しました。

また、海外においては、エアコン用部品が活況を呈しました。さらに、機構改革によるマーケティング力の強化や営業担当者と技術者との連携強化によるローカル企業の開拓などの効果もあり、売上高の上昇が見られました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しています。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加、製造品種の拡大と歩留り向上に注力しております。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億84百万円（前年同期比102%）、営業利益は1億96百万円（同89%）、経常利益は2億66百万円（同92%）、四半期純利益は2億29百万円（同136%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ関連製品

産業機器ではスマホ向け工作機械やエコ関連（太陽光発電等）のパワーコンディショナーが好調を維持しており、これらに使用される部品の売上が伸張しました。また、民生関連ではエアコンの生産が好調であり、それらに使用される部品は国内・海外ともに売上が順調に推移しております。この結果、ノイズ関連製品の売上高は41億28百万円（同104%）となりました。

#### サージ関連製品

工作機械向け部品は前年同期に比べ大幅に売上が伸びました。パワーコンディショナー、屋外LED照明の電源向け、白物家電向け（特にエアコン）の部品なども順調に推移しました。また監視カメラなどのセキュリティー関連において新製品を展開したことにより需要が増加し、サージ関連製品の売上高は12億9百万円（同115%）となりました。

#### 表示関連製品

海外の産業機器向け表示器で特需があり順調に推移しましたが、国内向けで伸び悩み、表示関連製品の売上高は9億75百万円（同77%）となりました。なお、新製品である環状LED光源の受注・納品が進んでおり、今後の売上増加が期待されます。

#### センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用モーター向けは着実に売上を伸ばしています。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しており、センサー関連製品の売上高は3億70百万円（同142%）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億55百万円増加（前年同期1億97百万円の増加）し、15億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益2億98百万円、減価償却費3億30百万円、仕入債務の増加2億39百万円、売上債権の増加1億73百万円等があったことにより、合計では7億75百万円の収入（前年同期1億88百万円の収入）となっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億56百万円等があり、合計では2億6百万円の支出（前年同期1億22百万円の支出）となっております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の返済による支出6億10百万円、配当金の支払1億12百万円等により、合計では4億73百万円の支出（前年同期1億19百万円の収入）となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.01
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.72
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	6,664	2.91
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.03
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	3,206	1.40
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,570	1.12
K O A 株式会社	長野県伊那市荒井3672番地	2,560	1.12
計	-	107,941	47.09

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 569,228株ある。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,315,500	223,155	
単元未満株式	普通株式 36,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,155	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	569,200		569,200	2.48
計		569,200		569,200	2.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,525,850
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,211,711
商品及び製品	584,624	577,556
仕掛品	275,354	325,453
原材料及び貯蔵品	636,980	694,027
繰延税金資産	109,754	106,665
その他	334,072	252,880
貸倒引当金	13,396	14,187
流動資産合計	8,264,486	8,679,956
固定資産		
有形固定資産	2,673,488	2,311,231
無形固定資産	150,371	94,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	1,843,301
繰延税金資産	67,716	63,407
その他	96,439	92,779
投資その他の資産合計	1,630,902	1,999,488
固定資産合計	4,454,762	4,405,661
資産合計	12,719,249	13,085,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,270,152
短期借入金	727,221	149,600
未払法人税等	84,018	170,045
その他	726,311	779,826
流動負債合計	2,532,410	2,369,625
固定負債		
長期借入金	287,580	254,260
役員退職慰労引当金	24,303	-
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	522,191
資産除去債務	8,305	8,305
その他	306,004	432,783
固定負債合計	1,164,638	1,230,267
負債合計	3,697,049	3,599,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,293,318
自己株式	121,030	121,037
株主資本合計	8,203,600	8,328,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	644,044
繰延ヘッジ損益	1,202	1,000
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	153,245	55,139
退職給付に係る調整累計額	6,977	5,689
その他の包括利益累計額合計	816,274	1,157,230
少数株主持分	2,324	-
純資産合計	9,022,199	9,485,724
負債純資産合計	12,719,249	13,085,618

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,565,812	6,684,177
売上原価	4,988,999	5,020,194
売上総利益	1,576,813	1,663,982
販売費及び一般管理費	1,355,286	1,467,534
営業利益	221,527	196,448
営業外収益		
受取利息	13,338	13,961
受取配当金	28,188	31,067
為替差益	31,070	26,418
その他	5,244	5,258
営業外収益合計	77,841	76,705
営業外費用		
支払利息	6,618	3,431
その他	3,635	2,839
営業外費用合計	10,253	6,270
経常利益	289,115	266,883
特別利益		
持分変動利益	-	31,747
特別利益合計	-	31,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	-
特別損失合計	2,131	-
税金等調整前四半期純利益	286,983	298,630
法人税等	166,350	125,862
少数株主損益調整前四半期純利益	120,633	172,767
少数株主損失( )	47,806	56,306
四半期純利益	168,439	229,073

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,633	172,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,449	133,486
繰延ヘッジ損益	-	2,203
為替換算調整勘定	108,658	208,385
退職給付に係る調整額	-	1,287
その他の包括利益合計	191,107	340,955
四半期包括利益	311,741	513,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,547	570,029
少数株主に係る四半期包括利益	47,806	56,306

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	286,983	298,630
減価償却費	349,780	330,606
投資有価証券評価損益(は益)	2,131	-
持分変動損益(は益)	-	31,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,070	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,750	24,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	444	168
受取利息及び受取配当金	41,526	45,029
支払利息	6,618	3,431
売上債権の増減額(は増加)	121,068	173,015
たな卸資産の増減額(は増加)	248,670	53,317
仕入債務の増減額(は減少)	228,393	239,191
その他	149,443	170,255
小計	313,964	725,010
利息及び配当金の受取額	37,282	40,803
利息の支払額	6,454	3,609
法人税等の支払額	191,735	32,765
法人税等の還付額	35,873	45,760
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,930</b>	<b>775,199</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	120,142	156,543
無形固定資産の取得による支出	2,595	-
定期預金の預入による支出	-	150,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,737</b>	<b>206,543</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	178,412	544,300
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	112,440	66,640
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	56,773	-
配当金の支払額	89,898	112,200
自己株式の取得による支出	70	11
その他	-	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,230</b>	<b>473,144</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,072	78,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,496	174,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,494	1,370,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	18,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,991	1,525,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

TOCキャパシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

「(1) 連結の範囲の重要な変更」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間末より、TOCキャパシタ株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	511,568千円	509,848千円
退職給付費用	18,084	15,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,313,991千円	2,525,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000,000
現金及び現金同等物	1,313,991	1,525,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,411	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,410	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,761	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,409	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	-	6,565,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	-	6,565,812
セグメント利益	267,558	297,614	26,558	46,779	638,511	416,983	221,527

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	-	6,684,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	-	6,684,177
セグメント利益	286,917	334,034	5,597	72,922	699,472	503,023	196,448

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円54銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,439	229,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,439	229,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,352	22,352

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 89,409千円  
(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。